令和７年度　衆議院海外派遣　報告書概要

令和７年９月５日

１．団名

衆議院エストニア、ノルウェー及びフィンランドにおける選挙制度等実情調査議員団

２．目的

エストニア、ノルウェー及びフィンランドにおける選挙制度等の実情調査のため

３．派遣議員団

団長　政治改革に関する特別委員会	委員長	渡　辺　　周	（立憲）
同	理　事	落　合　貴　之	（立憲）
同	理　事	長　友　慎　治	（国民）
同	委　員	阪　口　直　人	（れ新）

同行　委員部調査課課長補佐　　大　塚　陽　子

４．派遣期間

令和７年８月１７日（日）～２３日（土）までの７日間

５．派遣国

エストニア、ノルウェー、フィンランド

６．主な調査内容

（１）エストニア（※インターネット投票等について）

①国家選挙事務局を訪問し、インターネット投票制度の概要、投票率への影響、投票の秘密保持や安全性確保等について説明を受け、質疑応答を行った。

②国家情報システム庁を訪問し、選挙情報システムの開発、選挙期間中のサイバーセキュリティ対策等について説明を受け、質疑応答を行った。

（２）ノルウェー（※若者及び女性の政治参加と主権者教育、政党によるクオータ制等について）

①ノルウェー議会の議事堂において、労働党の政治顧問から、若者の政治参加、政党の取組等について説明を受け、意見交換を行った。

　また、９月８日に４年に一度の議会総選挙が行われるところ、議事堂前のカール・ヨハン通りに設置された各政党の選挙小屋を視察した。

②自治・地方開発省を訪問し、政治分野における女性参画の経緯、政党によるクオータ制、１６歳への選挙権年齢引下げの試行等について説明を受け、質疑応答を行った。
③教育訓練庁を訪問し、ノルウェーにおける主権者教育、学校選挙（実際の選挙前に実施される生徒による模擬投票）の概要について説明を聴取し、質疑応答を行った。

（３）フィンランド（※選挙等に係るＳＮＳの偽・誤情報対策、ファクトチェック、メディアリテラシー教育等について）
①ヘルシンキ・メディア芸術高等学校を訪問し、実際のメディアリテラシーの授業を視察し、日本の教育課程にはない授業内容に興味深く耳を傾けた。
②ＥＵ及びＮＡＴＯ加盟国による国際連携組織「ハイブリッド脅威対策センター」を訪問し、選挙に係るＳＮＳの偽・誤情報の拡散による情報操作の脅威と対策等について意見交換を行い、認識を共有した。
③法務省を訪問し、法務省及び運輸・通信省から、フィンランドの選挙制度、ＳＮＳプラットフォーム事業者に対する規制等について説明を受け、質疑応答を行った。
④メディアリテラシー向上に資する展示を行っているメディア博物館・資料館「メルッキ」を視察した。子ども向けの新聞やニュース番組、ワークショップの開催など、幼少期からのメディアリテラシー教育は、今後の日本での取組の参考となった。
⑤ＮＧＯ団体「FaktaBaari」の共同創設者と面会し、ファクトチェックやメディアリテラシーの現状及び重要性等について、意見交換を行った。
⑥偽・誤情報対策支援に関する技術開発を行うソフトウェア企業「Check First Oy」のＣＥＯと面会し、プラットフォーム監視ツールの仕組みや目的等、示唆に富む説明を受け、議論を行った。

（注）報告書概要は、速報性を重視した概要版として作成・掲載しているものです。詳細な内容については報告書を御参照ください。